

東アジアのデフレーション

渡辺 努

2003年4月8日

研究の狙い

1. 日本,中国,台湾,香港など東アジア諸国でデフレが生じているのは「サプライショックによる」との仮説（「中国要因仮説」）を検証したい。
2. もう少し一般的に, サプライショックと物価変動の関係, 各国のサプライショックの共変性を検証したい。

サプライショックをどうやって計測するか

サプライショック

相対価格変動

(前年比)

日本CPI :平均

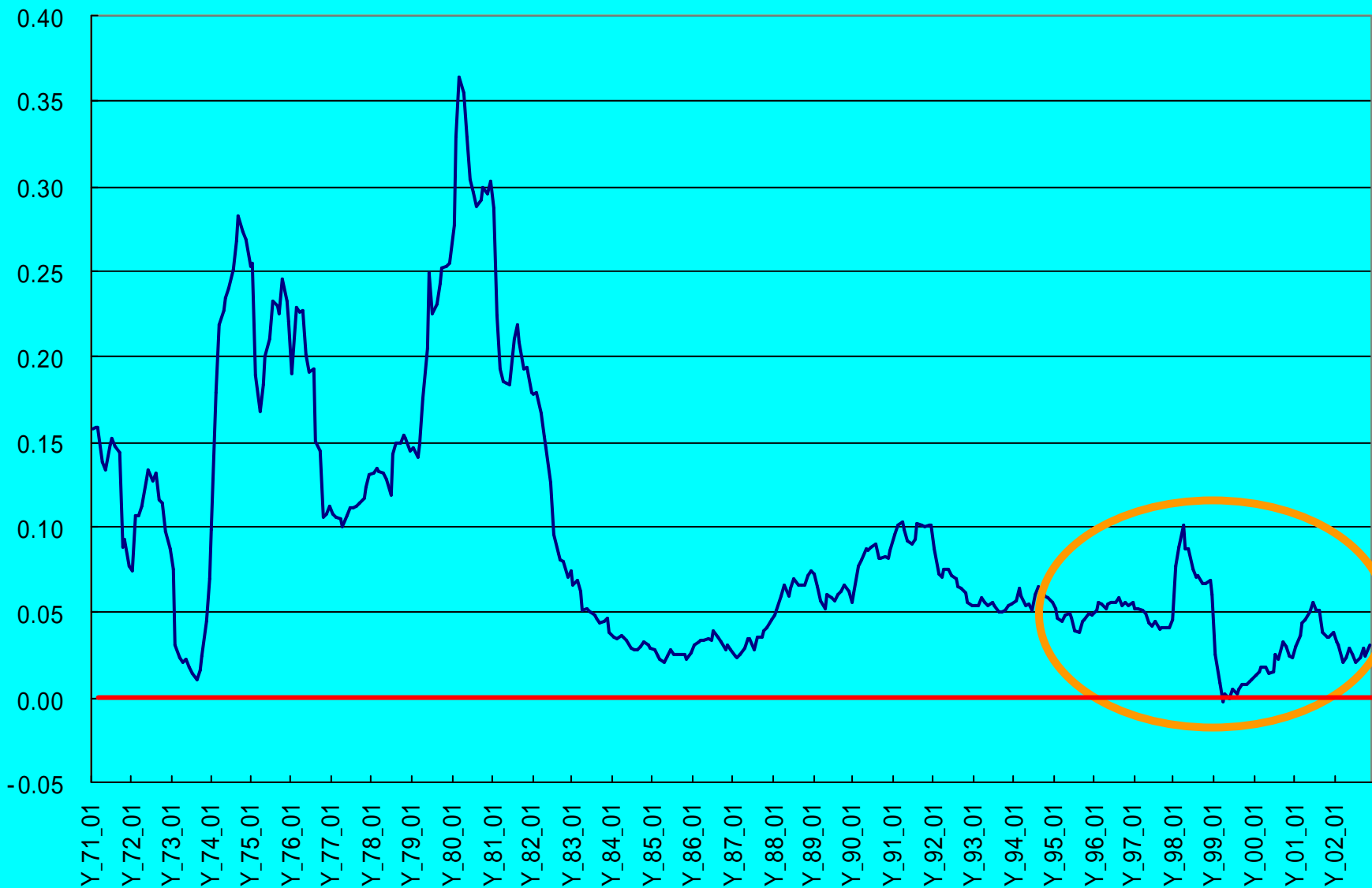
CPI=Consumer Price Index



美国CPI :平均



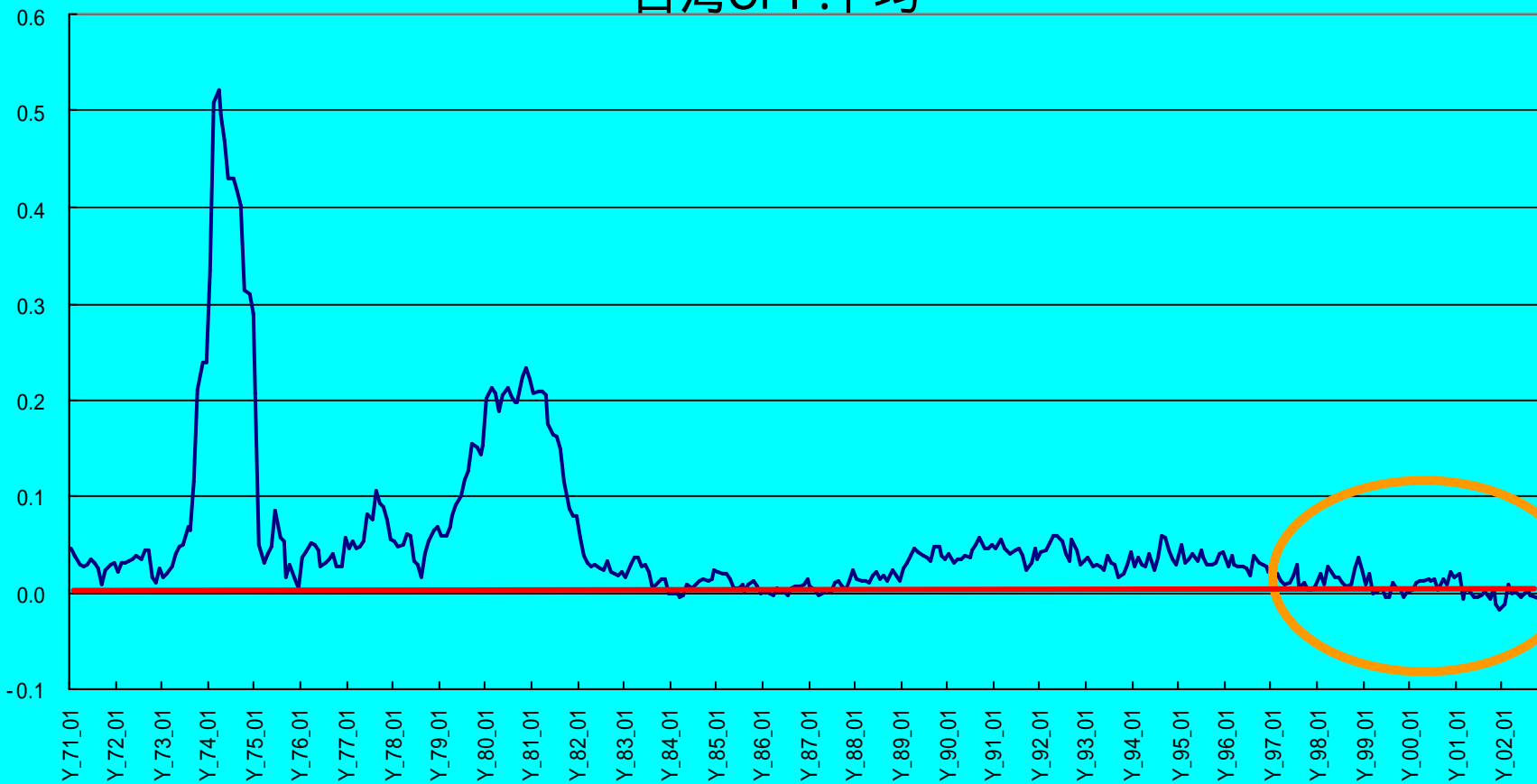
韩国CPI :平均



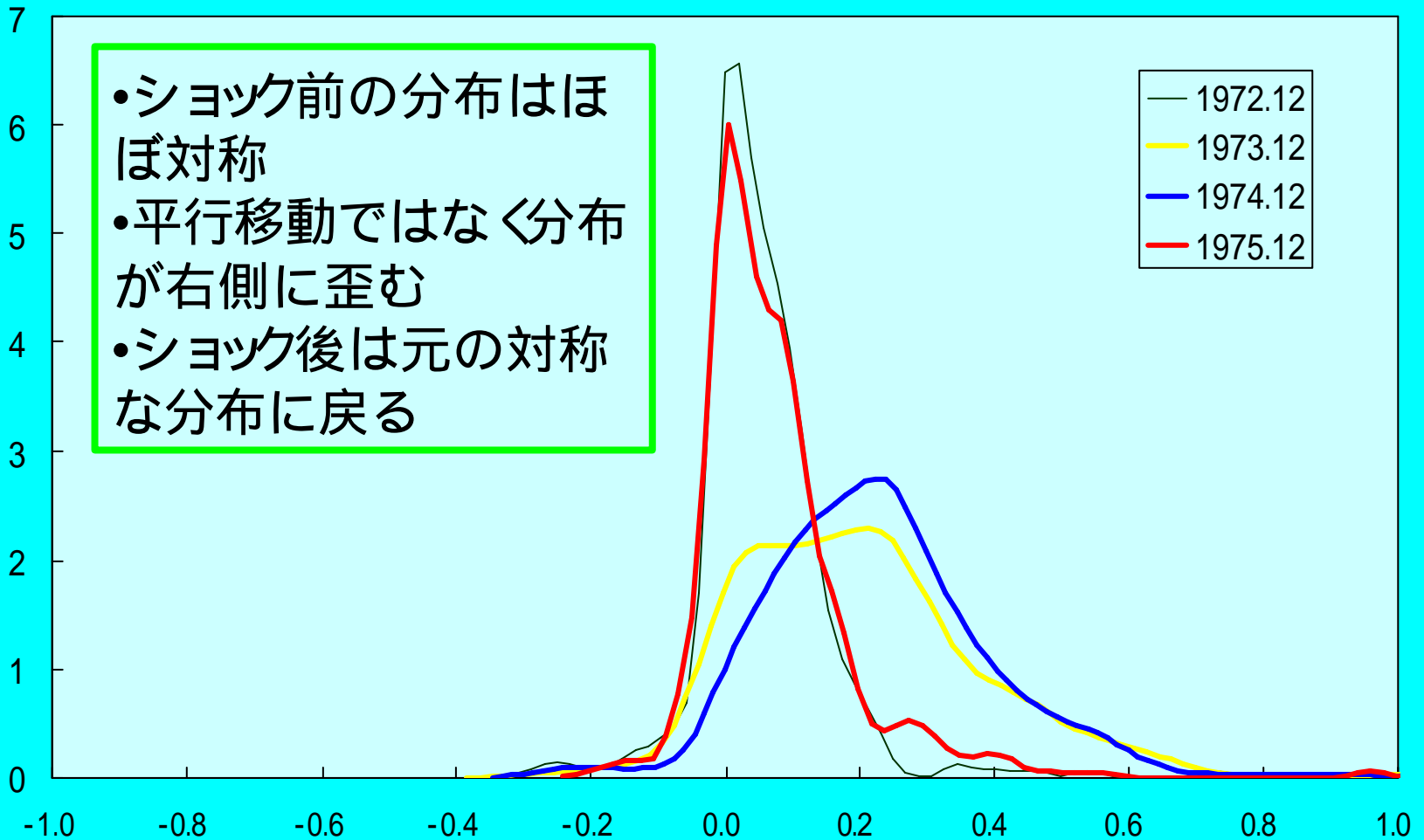
香港CPI :平均



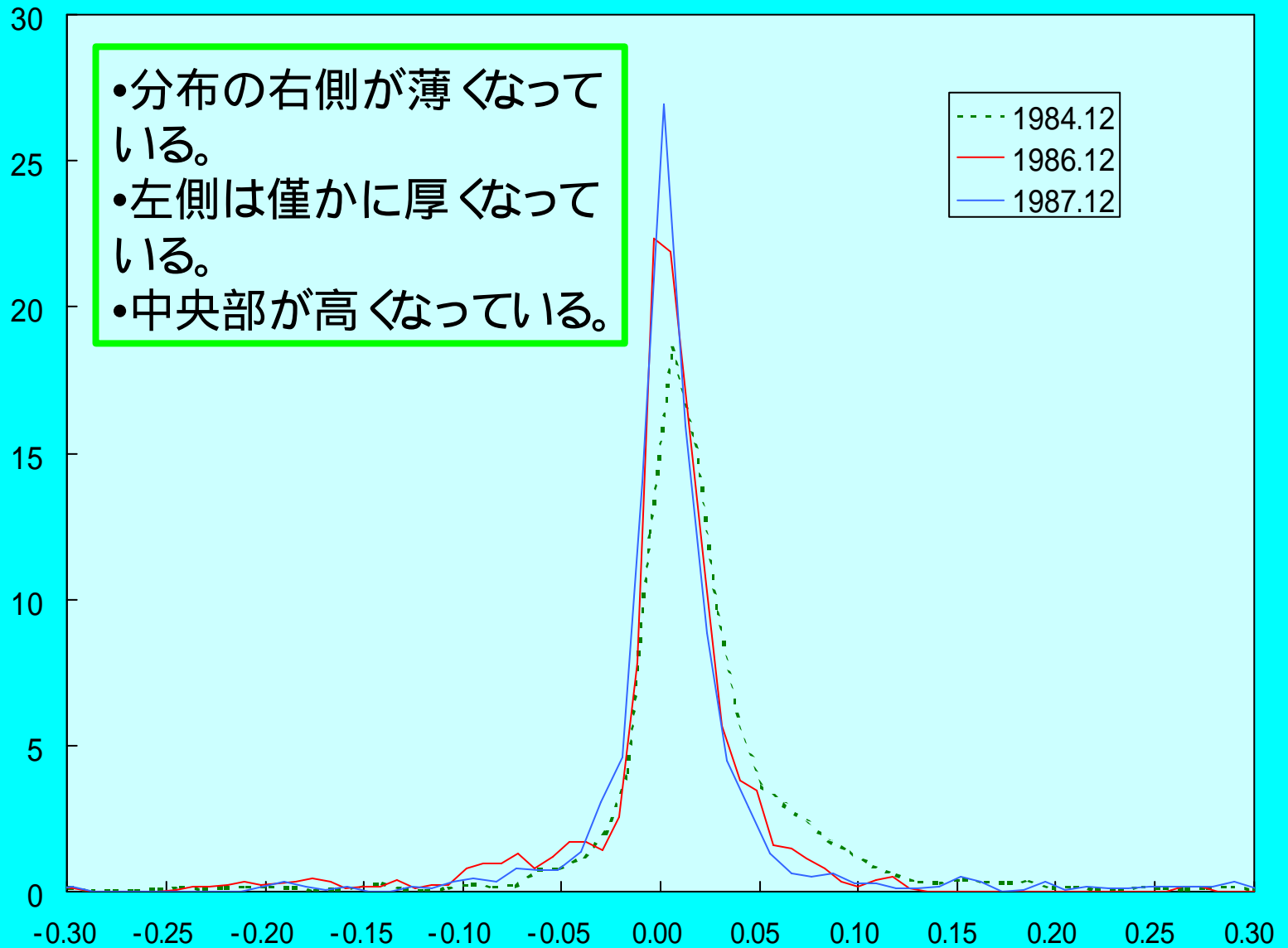
台湾CPI :平均



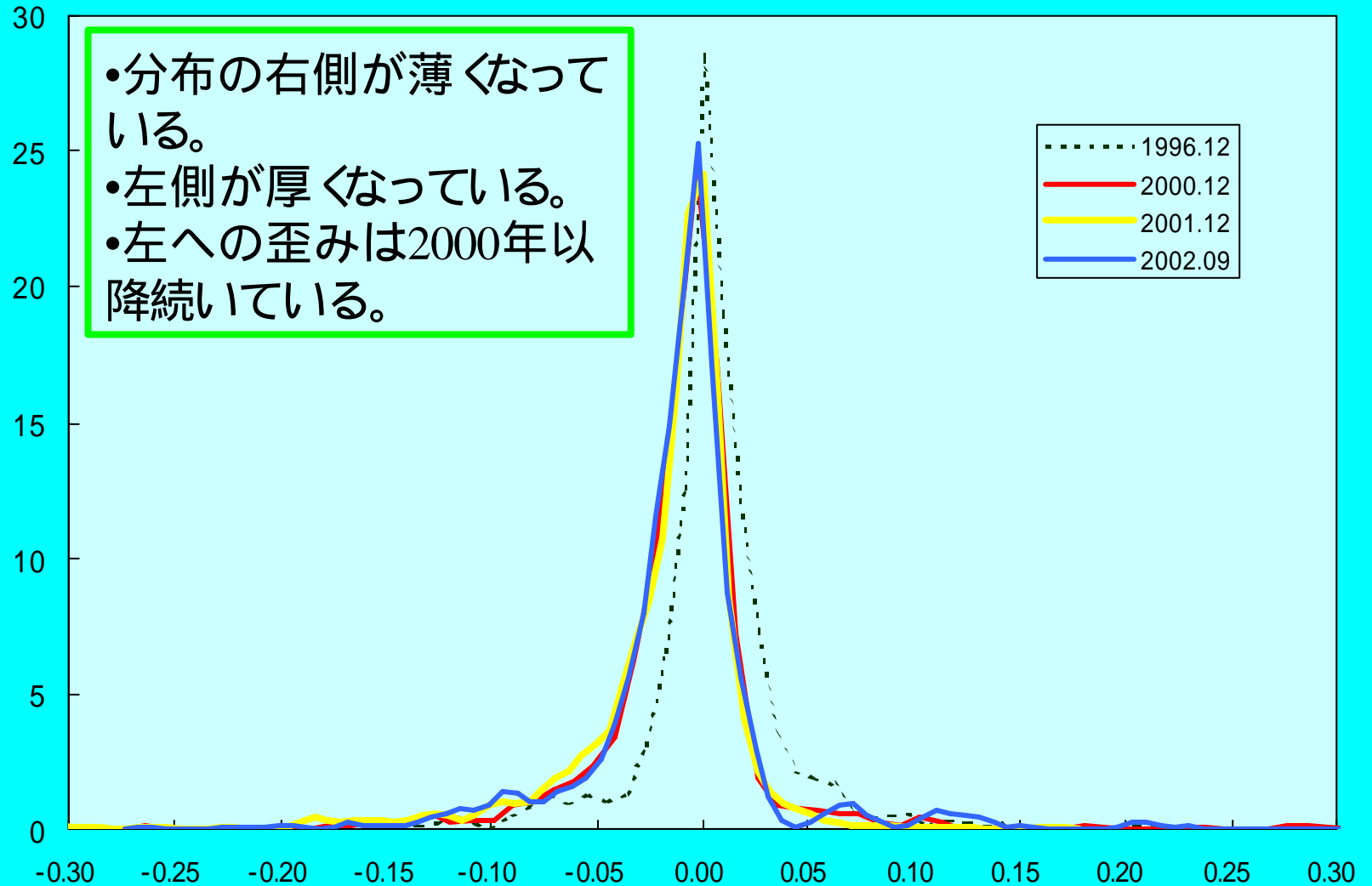
品目別絶対価格上昇率の分布 (第1次石油危機)



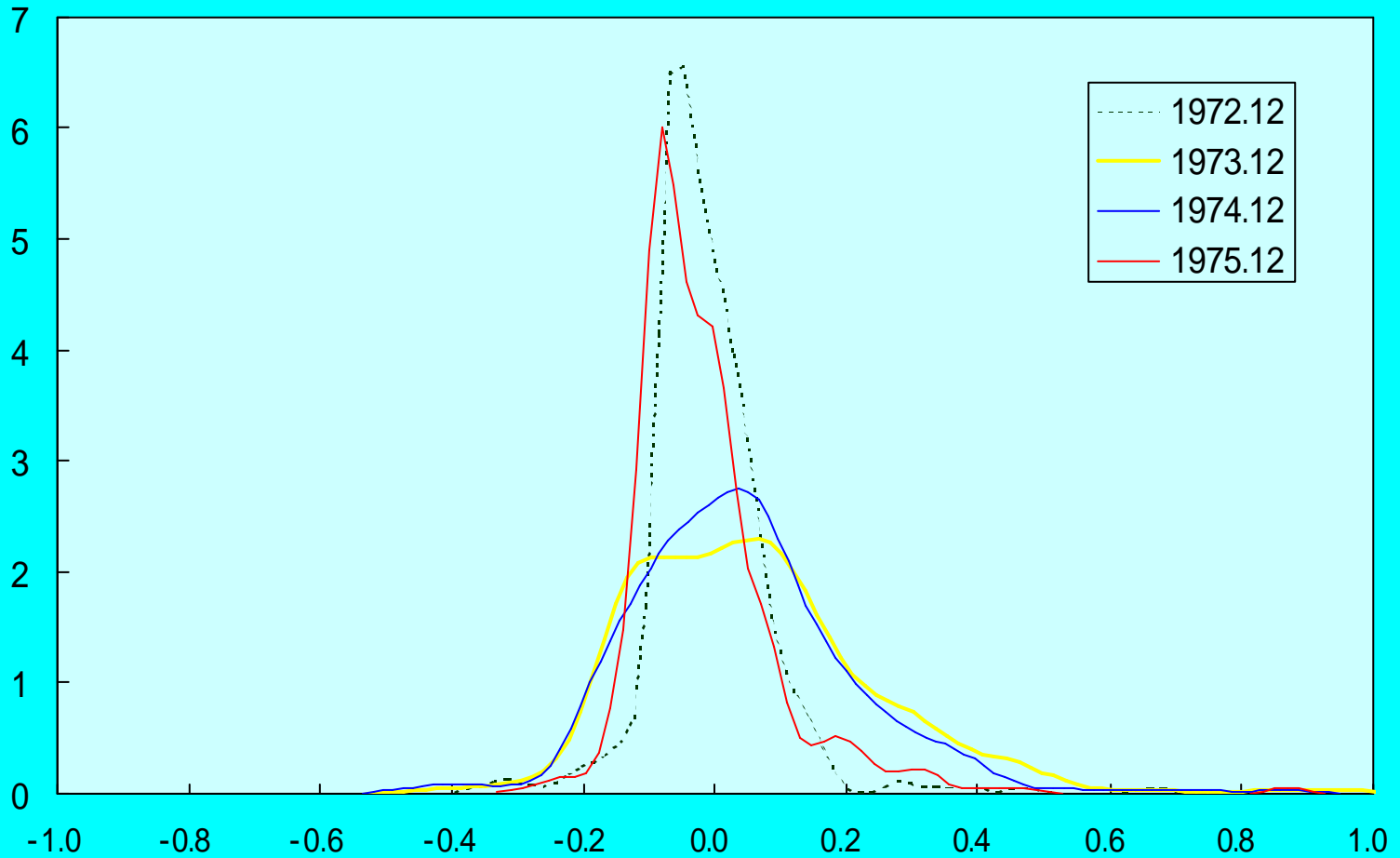
プラザ合意後の円高期



最近のデフレ局面



品目別**相対価格**上昇率の分布 (第1次石油危機)



AsymXの定義

AsymX=

相対価格上昇率の分布の右端Xパーセントの寄与度 + 左端Xパーセントの寄与度

AsymX=0

分布は左右対称

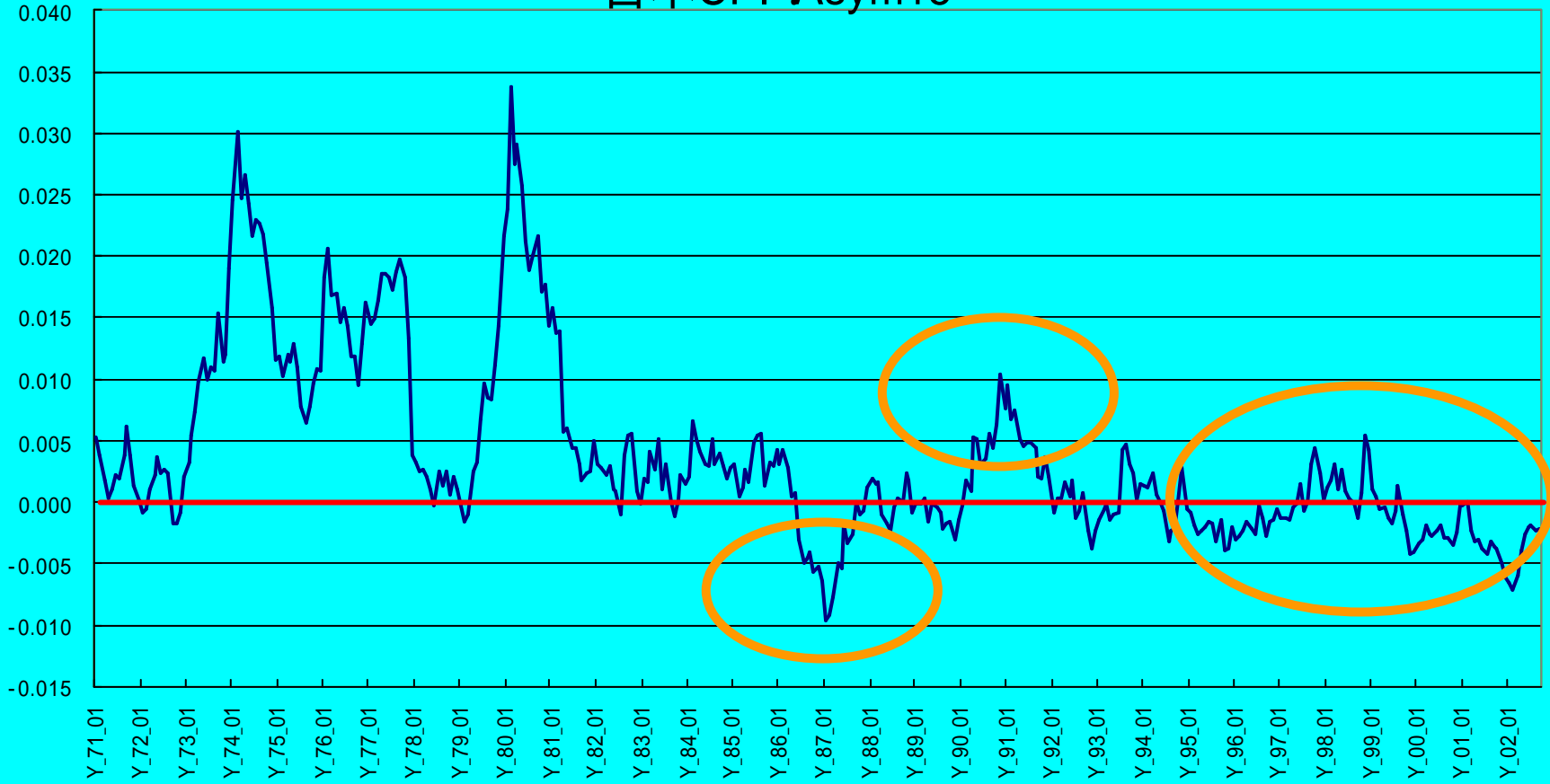
AsymX>0

分布は右に膨らんでいる
(右端のTailが長い)

AsymX<0

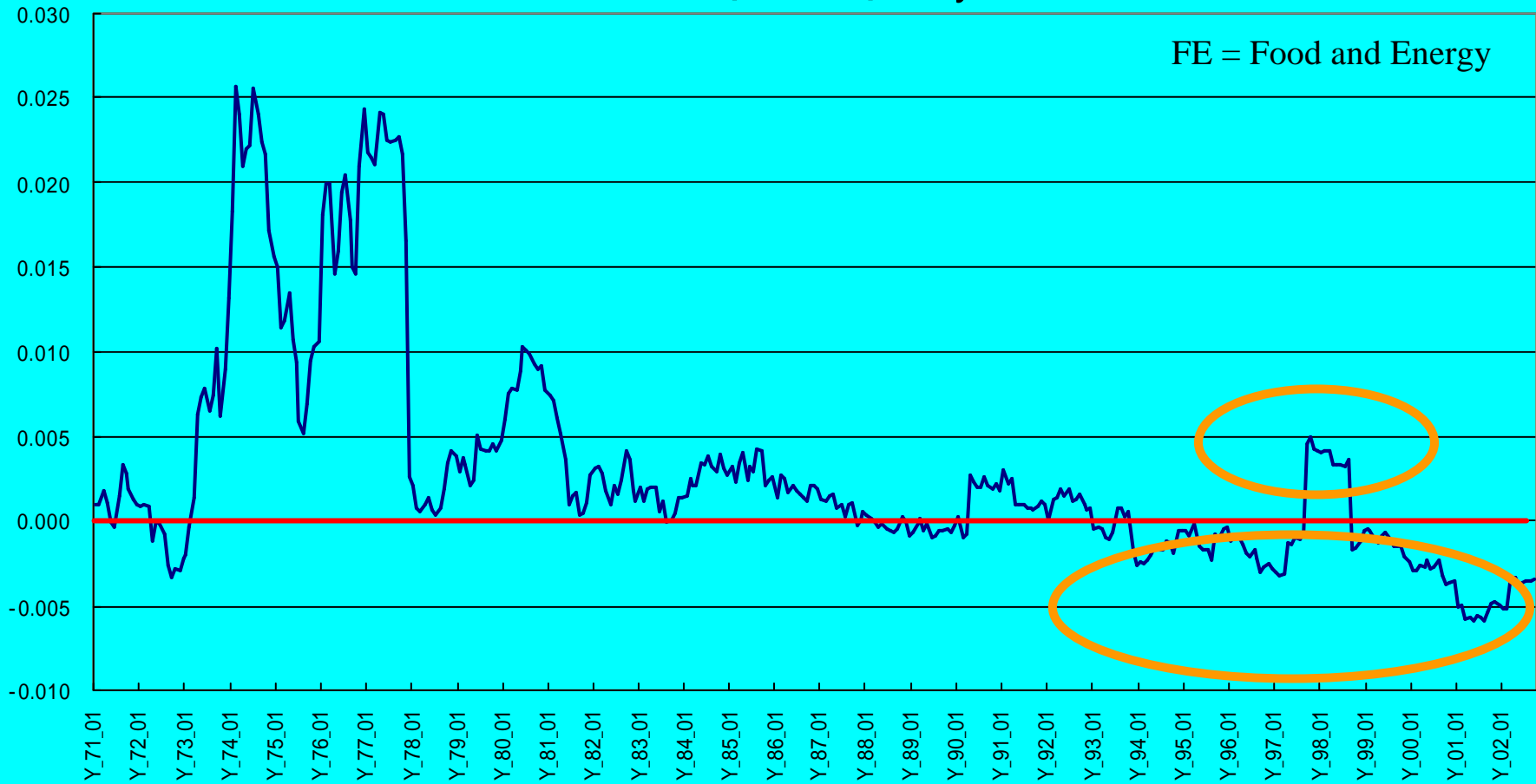
分布は左に膨らんでいる
(左端のTailが長い)

日本CPI :Asym15

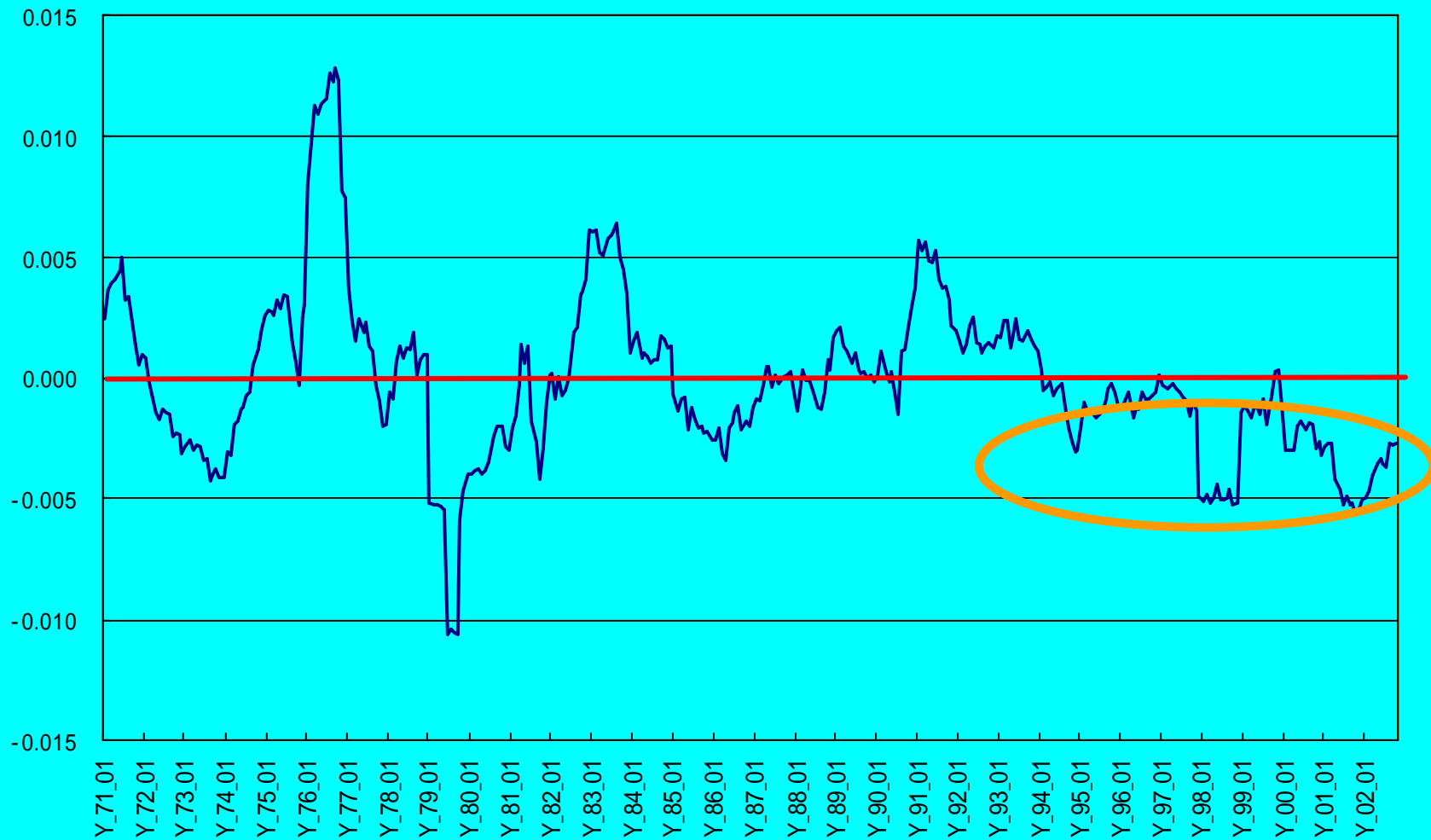


日本CPI (除 FE) :Asym15

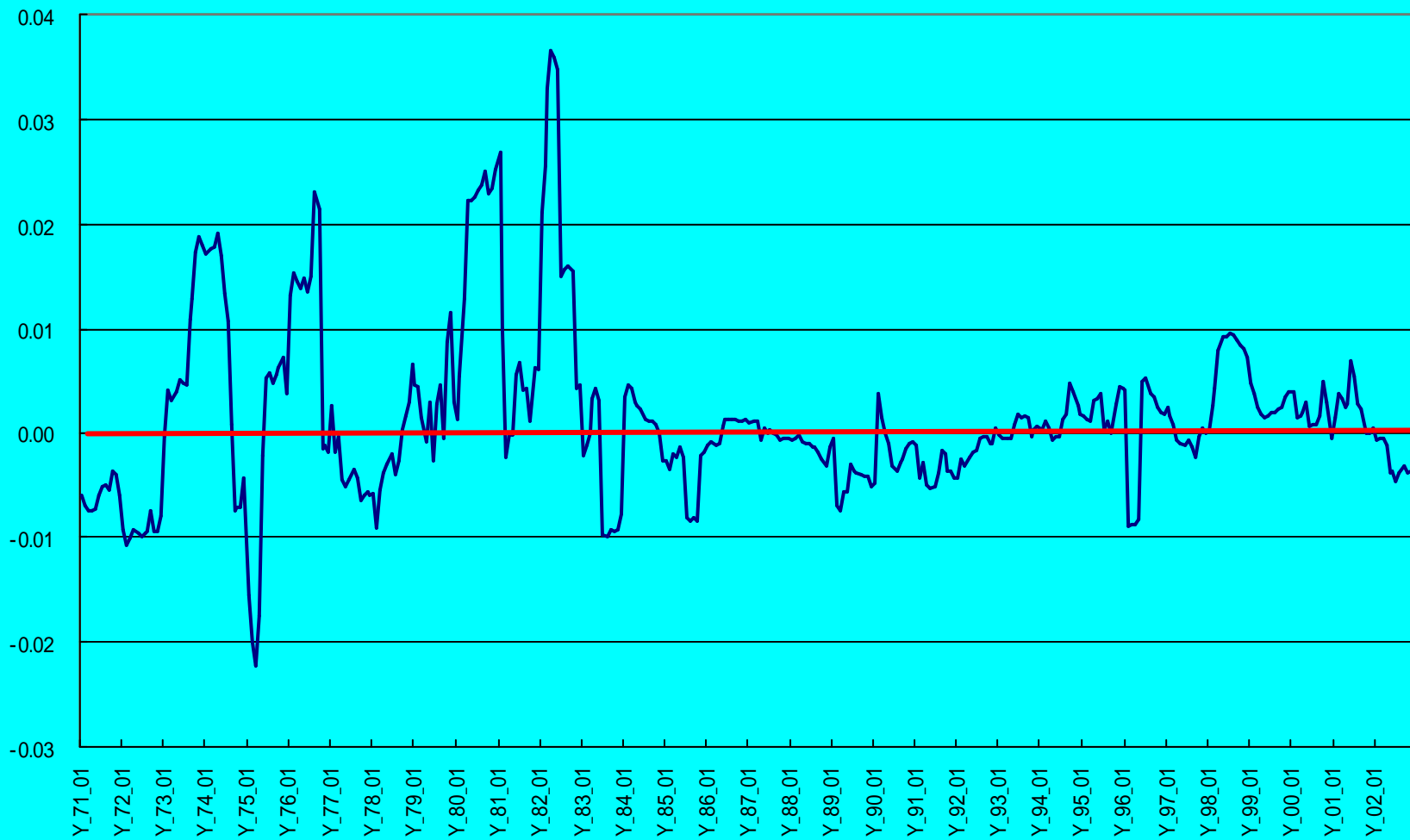
FE = Food and Energy



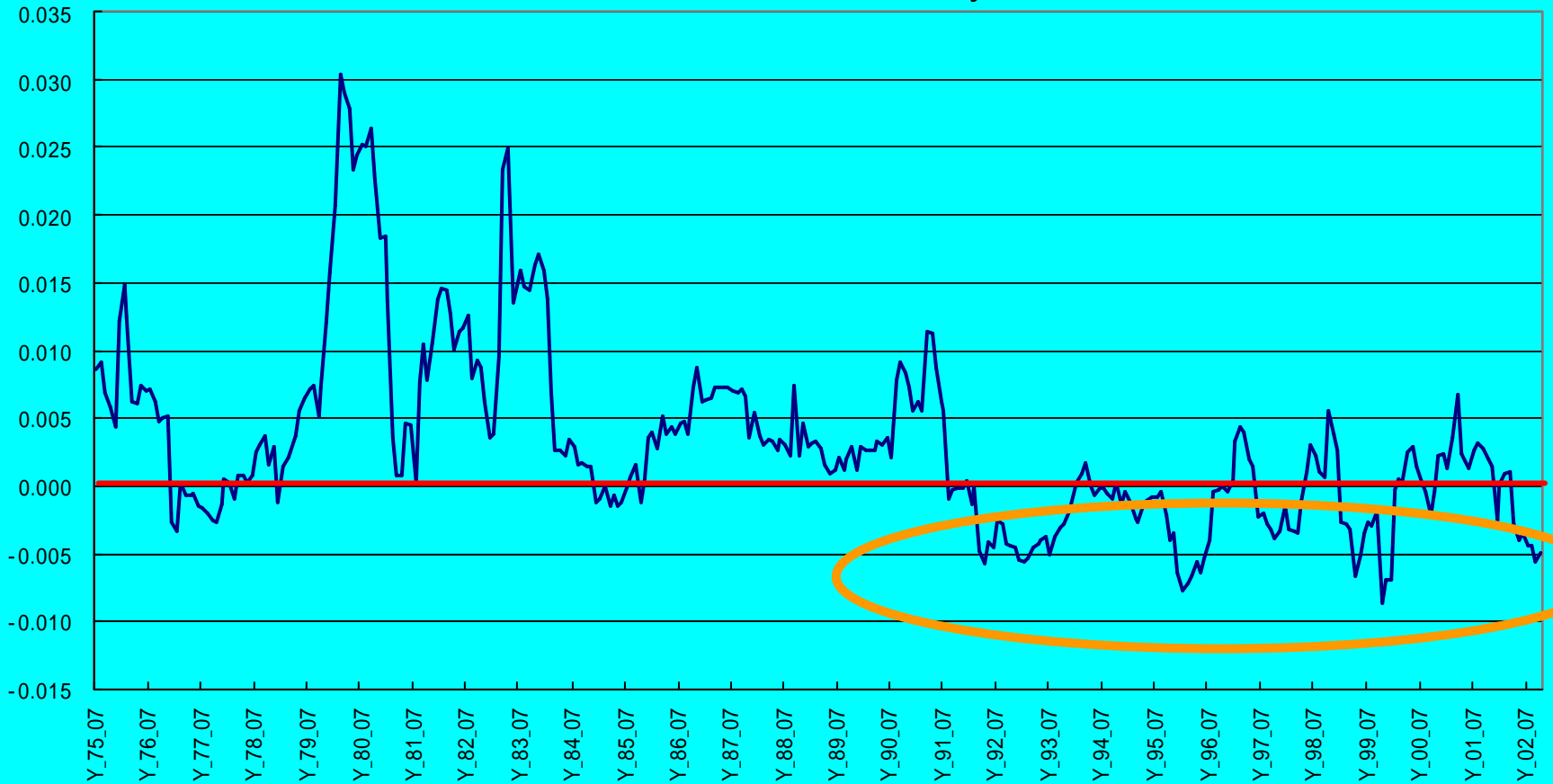
米国CPI (除FE) :Asym15



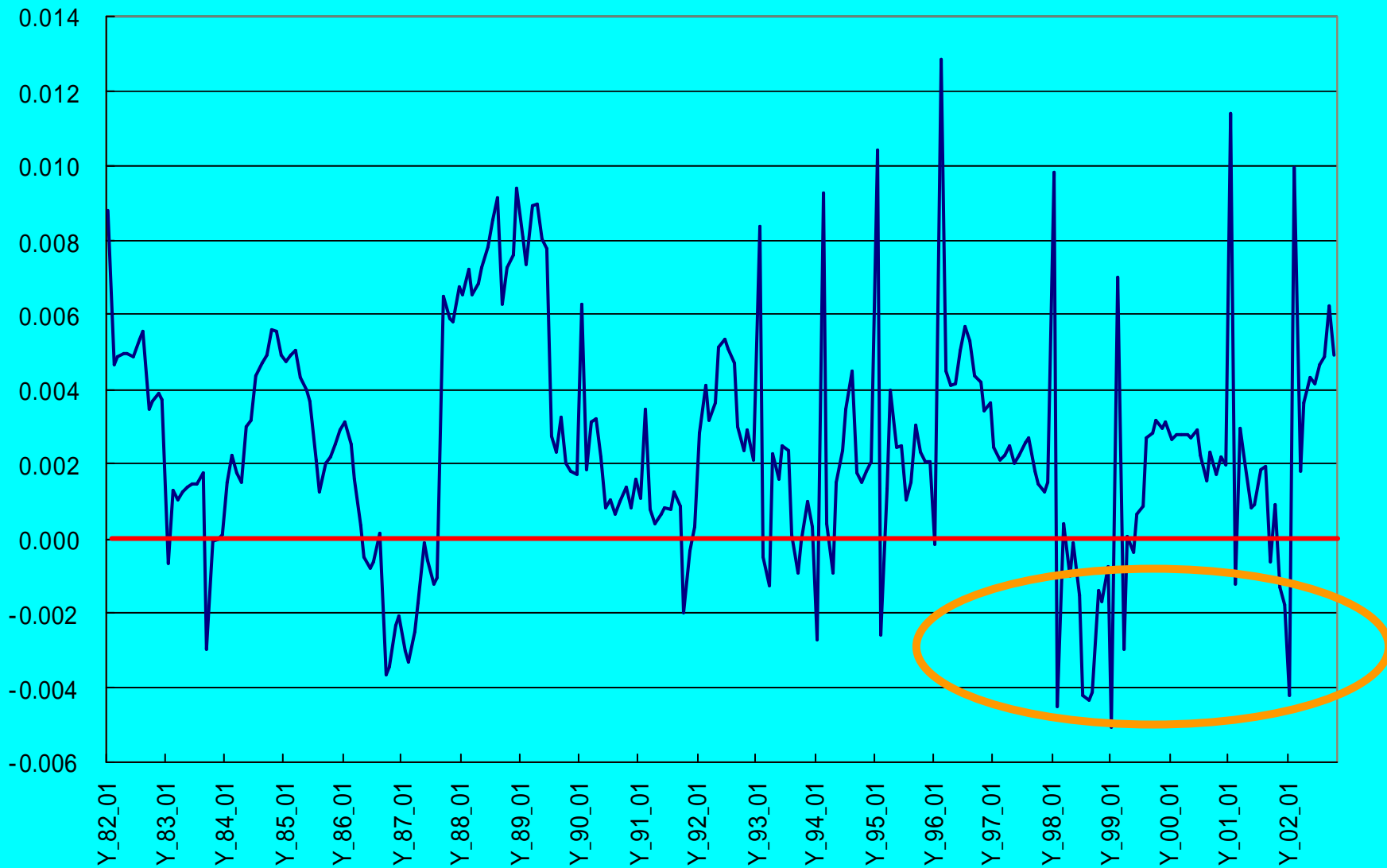
韓国CPI (除<FE>) :Asym15



香港CPI (除FE) :Asym15



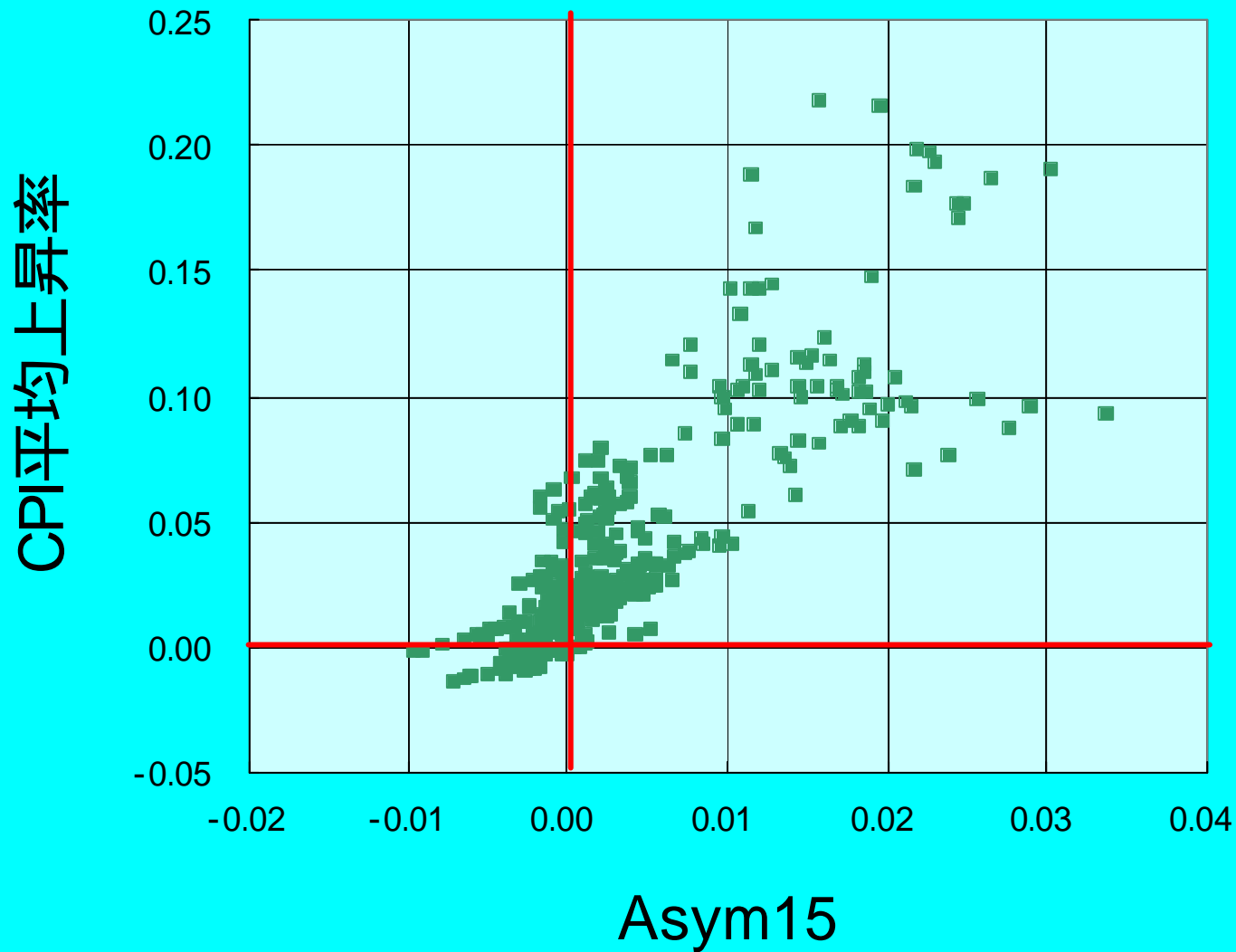
台灣CPI (除 ◀FE) :Asym15



確認すべき課題

1. 分布の「平均」と「歪み」の間には統計的な関係が存在するか。特に、 $AsymX$ が増加するときに平均も増加する傾向が確認できるか。
 - 価格が完全に伸縮的であれば「インフレもデフレも貨幣的現象」であり、歪み(サプライショック)が平均に影響を及ぼすことはない。しかし価格に粘着性があると、歪みと平均が関連する。
2. 各国のサプライショックは「同じもの」か。分布のTailに入っている品目は各国でどの程度共通しているのか。

平均と歪みの関係 (日本)



歪み」と平均」の関係を推計する

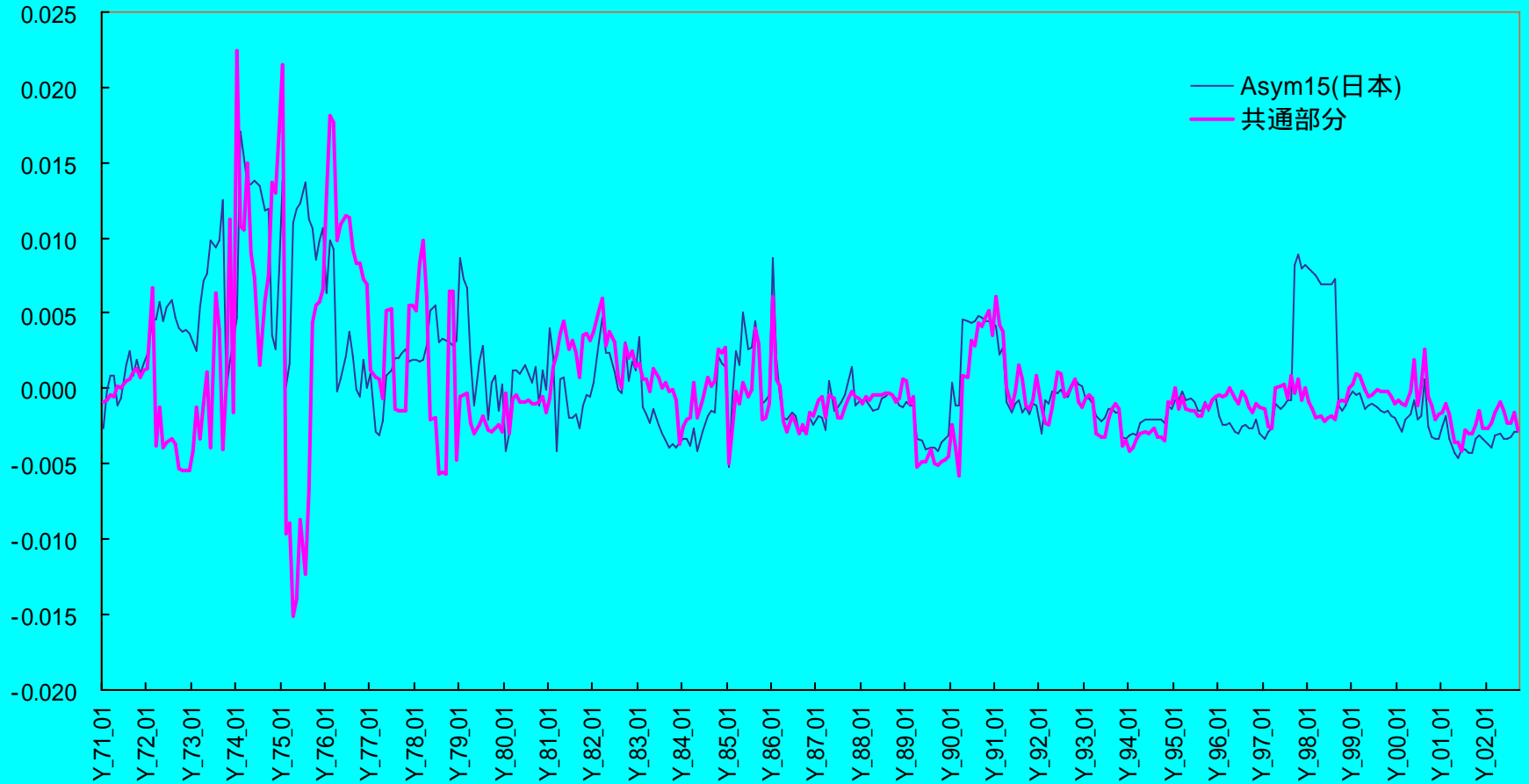
被説明変数 = 各国のCPI「平均」上昇率

	日本	米国	英国	韓国	台湾	香港
Asym15	0.507 ***	0.374 ***	0.460 ***	0.215 ***	1.290 ***	0.442 ***
標準誤差	(0.060)	(0.038)	(0.061)	(0.089)	(0.088)	(0.083)
ラグ項	0.926 ***	0.950 ***	0.931 ***	0.970 ***	0.690 ***	0.958 ***
標準誤差	(0.010)	(0.007)	(0.010)	(0.011)	(0.027)	(0.011)

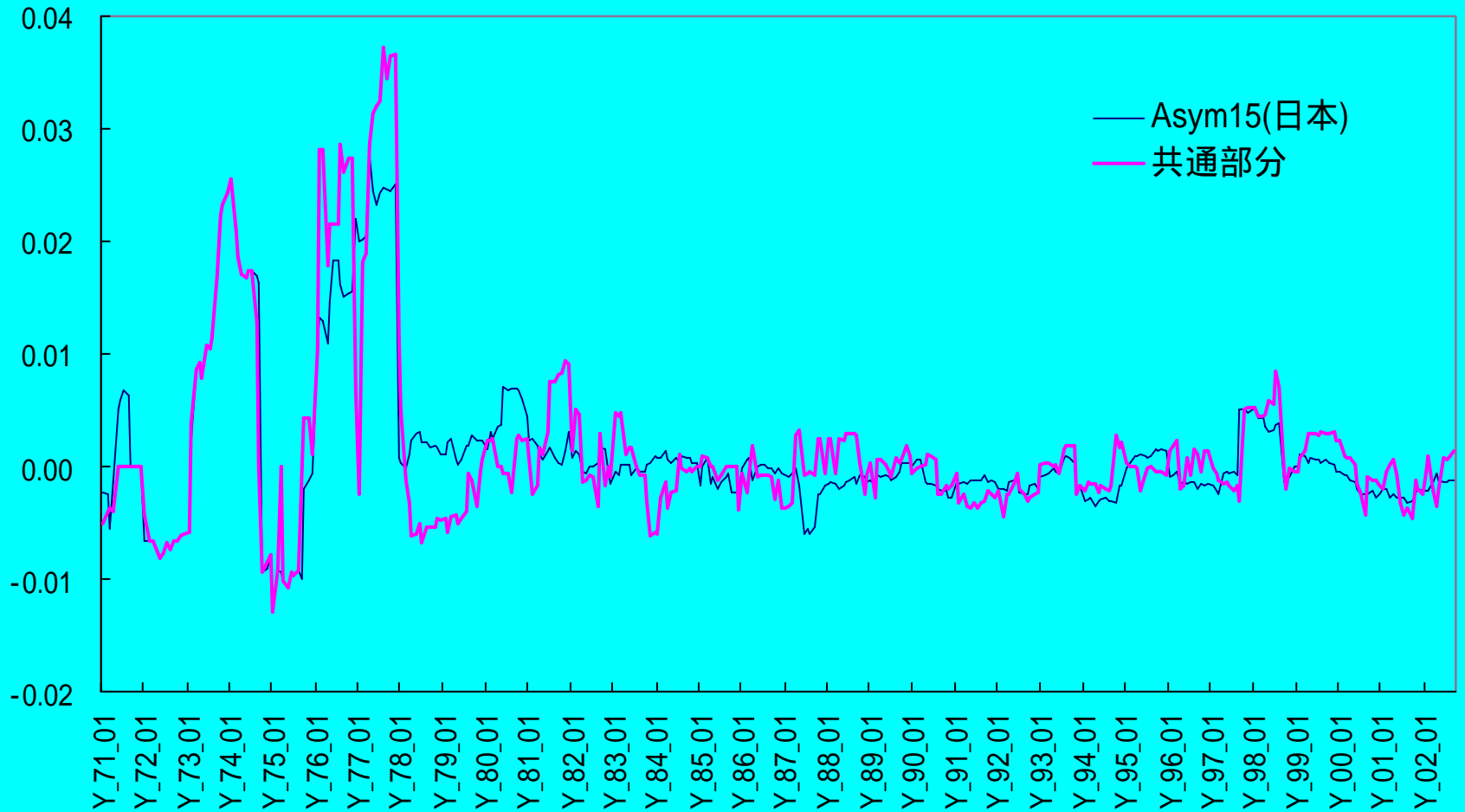
歪み」と平均」の推計 (除くFE)

	日本	米国	英国	韓国	台湾	香港
Asym15	0.313 ***	-0.002	0.375 ***	-0.089	1.182 ***	0.118 *
標準誤差	(0.060)	(0.049)	(0.059)	(0.094)	(0.107)	(0.066)
ラグ項	0.953 ***	0.997 ***	0.943 ***	0.995 ***	0.891 ***	0.988 ***
標準誤差	(0.010)	(0.007)	(0.011)	(0.010)	(0.023)	(0.010)

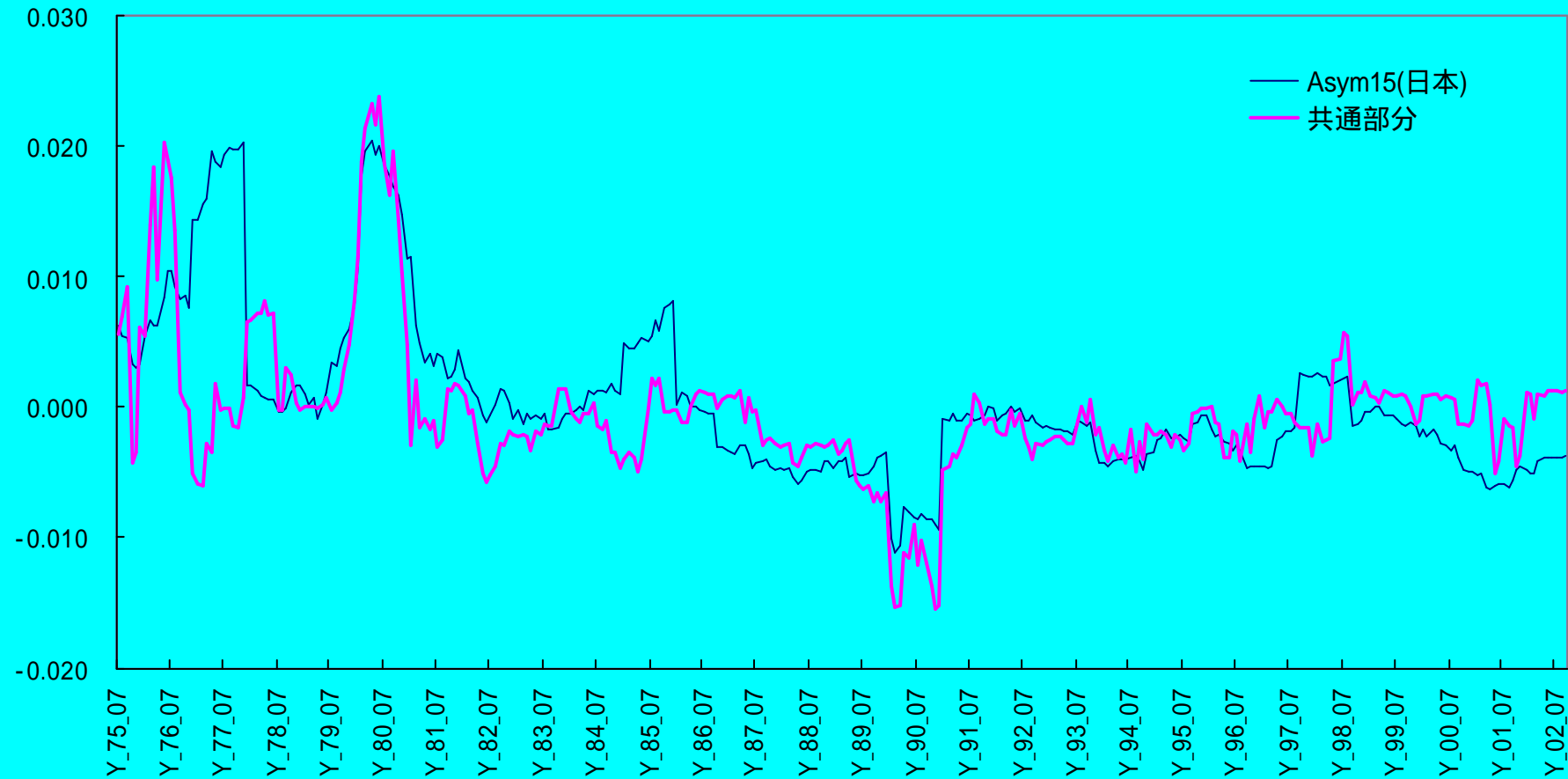
日本と米国の共通部分 (Asym15 ,除 ←FE)



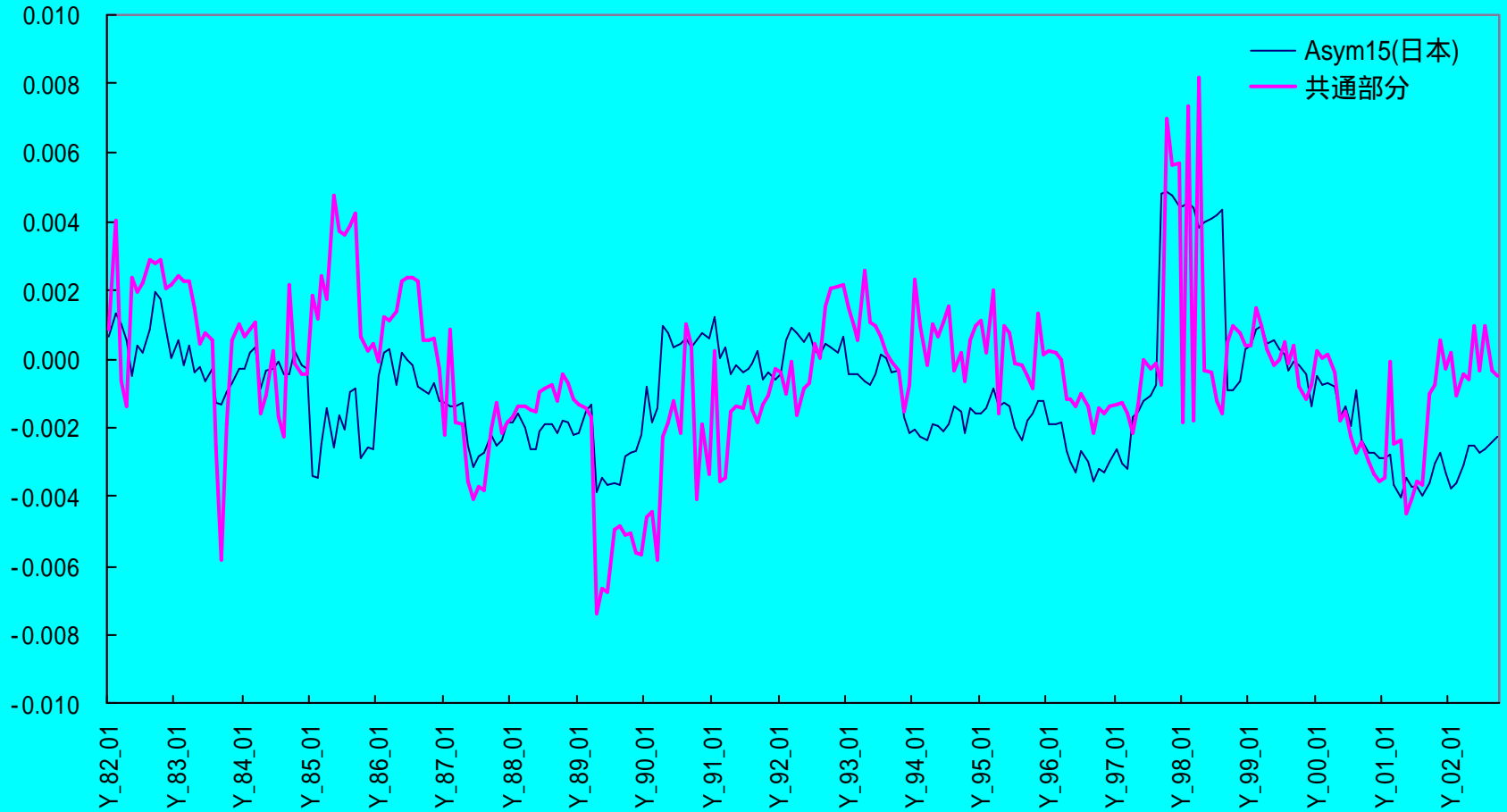
日本と韓国の共通部分 (Asym15 ,除くE)



日本と香港の共通部分 (Asym15 ,除くFE)



日本と台湾の共通部分 (Asym15 ,除くFE)



分析結果の要約 (1)

1. 1990年代半ば以降, 価格変動の分布が左に偏る, 負のサプライショックが多くの国で観察される。
 - 負のサプライショックは特に日本, 米国で強く見られる。
 - 負のサプライショックは日本ではCPI平均上昇率を押し下げる方向に作用しデフレを招いてきた。一方米国では景気過熱にもかかわらずインフレ率が安定するFabulous Decadeに大きく貢献した。
 - 負のショックの原因としては, 技術与件が変化し, それが各国に伝播した (技術の直接伝播), 技術の変化が特定の国で相対価格を変化させそれが貿易を通じて他国に伝播した (要素価格均等化), という2つの可能性が考えられる。

分析結果の要約 (2)

2. 価格変動の「歪み」と「平均」の間には統計的に有意な正の相関がある。
 - 貨幣的要因以外 (サプライショック)が物価に影響を及ぼす背景には価格の粘着性があると考えられる。
 - 「インフレもデフレも貨幣的現象」という仮説をデータは棄却している。

3. 各国における負のサプライショックが共通の要因で生じている可能性がある。
 - 共通要因の説明力は日米間で特に高い。日本と東アジア諸国の間でも共通性はある程度みられるものの、共通要因の説明力は日米間ほど高くない。
 - 日米間の共通性が強いという事実は、米国と同様、日本でもIT関連品目の価格下落が物価を下押ししている可能性を示唆している。